

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,175,565	2,288,957	8,825,991
経常利益 (千円)	589,285	651,326	2,026,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	376,564	412,342	1,420,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,544	404,339	1,422,917
純資産額 (千円)	9,799,124	10,758,686	10,666,941
総資産額 (千円)	11,337,492	12,359,709	12,517,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.12	32.98	113.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	87.0	85.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末時点において当社グループが判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国を中心とした海外経済の回復基調に加え、好調な企業収益や雇用環境を背景に設備投資や個人消費が底堅く推移し、緩やかな成長が継続いたしました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では、米欧向けの堅調が続くなか、安全性の向上や環境負荷低減に向けたモデルの人気により国内販売も底堅く推移しました。また、電子部品関連では、主力スマートフォンの新製品向けの部品供給が活発化したほか、クラウドやIoTの進展等から需要が増加した半導体の製造装置関連も忙しい状況が続きました。

このような環境のなか当社グループでは、「INTERMOLD 2017」や「機械要素技術展」等の各種展示会に出展し、PCD（多結晶ダイヤモンド）やCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、電子部品関連のユーザーニーズに対応した無限コーティングプレミアムシリーズの規格拡大を行い、ラインアップの充実にも努めました。また生産面では、作業工程の工夫により機械稼働率の向上を図ったほか、一段の増産に向け新規設備の導入準備等を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,288百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は644百万円（同10.2%増）、経常利益は651百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円（同9.5%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,723百万円（前年同期比11.9%増）、「エンドミル（6mm超）」が266百万円（同5.2%増）、「エンドミル（その他）」が135百万円（同33.6%減）、「その他」が163百万円（同7.9%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)会社の経営の基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(3)目標とする経営指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている目標とする経営指標について重要な変更はありません。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている中長期的な会社の経営戦略について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,504,000	12,504,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,504,000	12,504,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1 日～平成29年6月30 日		12,504,000		442,900		405,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,501,900	125,019	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,504,000	-	-
総株主の議決権	-	125,019	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井 四丁目5番9号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が34株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,659,414	4,466,926
受取手形及び売掛金	1,422,167	1,481,795
商品及び製品	1,018,631	987,045
仕掛品	209,576	221,773
原材料及び貯蔵品	364,593	364,306
繰延税金資産	218,897	222,816
その他	78,178	114,066
流動資産合計	7,971,460	7,858,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,399,007	1,375,069
機械装置及び運搬具(純額)	1,788,049	1,705,295
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	51,750	77,312
その他(純額)	139,590	127,183
有形固定資産合計	4,047,631	3,954,094
無形固定資産	118,102	155,924
投資その他の資産		
投資有価証券	26,565	27,015
繰延税金資産	152,480	152,345
その他	202,753	212,878
貸倒引当金	1,278	1,278
投資その他の資産合計	380,519	390,960
固定資産合計	4,546,254	4,500,978
資産合計	12,517,714	12,359,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,168	286,282
未払法人税等	305,304	223,471
賞与引当金	237,557	108,482
役員賞与引当金	145,000	32,249
その他	436,745	525,342
流動負債合計	1,354,775	1,175,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	361,558	371,003
退職給付に係る負債	134,440	-
その他	-	54,192
固定負債合計	495,998	425,195
負債合計	1,850,773	1,601,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	9,804,003	9,903,751
自己株式	151	151
株主資本合計	10,652,552	10,752,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,910
為替換算調整勘定	10,792	2,475
その他の包括利益累計額合計	14,388	6,386
純資産合計	10,666,941	10,758,686
負債純資産合計	12,517,714	12,359,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,175,565	2,288,957
売上原価	917,721	933,131
売上総利益	1,257,843	1,355,825
販売費及び一般管理費	672,551	710,838
営業利益	585,291	644,987
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	233	233
受取賃貸料	4,050	4,050
作業くず売却益	2,638	3,043
その他	1,424	2,276
営業外収益合計	8,368	9,617
営業外費用		
賃貸費用	3,686	3,278
その他	687	-
営業外費用合計	4,374	3,278
経常利益	589,285	651,326
特別利益		
固定資産売却益	2,179	-
特別利益合計	2,179	-
特別損失		
固定資産除却損	2,789	-
役員退職慰労金	10,000	-
社葬費用	-	22,827
特別損失合計	12,789	22,827
税金等調整前四半期純利益	578,674	628,499
法人税等	202,109	216,157
四半期純利益	376,564	412,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,564	412,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	376,564	412,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	314
為替換算調整勘定	9,428	8,317
その他の包括利益合計	9,020	8,002
四半期包括利益	367,544	404,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,544	404,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	145,271千円	148,387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	312,594	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,594	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円12銭	32円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	376,564	412,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	376,564	412,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,503	12,503

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。